

2006年10月26日



2006年度(第118期) 中間決算報告書

1. 連結業績

	2006年度中間期 〔自 2006年4月1日〕 〔至 2006年9月30日〕	2005年度中間期 〔自 2005年4月1日〕 〔至 2005年9月30日〕	前年同期比
売上高	371,241 百万円	387,264 百万円	96 %
営業利益 (対売上比)	△684 百万円 (△0.2 %)	△3,733 百万円 (△1.0 %)	— %
経常利益 (対売上比)	△3,436 百万円 (△0.9 %)	△8,467 百万円 (△2.2 %)	— %
中間純利益 (対売上比)	5,025 百万円 (1.4 %)	△15,310 百万円 (△4.0 %)	— %
1株当たり中間純利益	19円79銭	△60円28銭	
総資産	470,136 百万円	486,853 百万円	
純資産	143,890 百万円	145,864 百万円	
1株当たり純資産	555円36銭	574円27銭	

(注) 連結対象会社(当社及び連結子会社)数は72社であります。

2. 単独業績

	2006年度中間期 〔自 2006年4月1日〕 〔至 2006年9月30日〕	2005年度中間期 〔自 2005年4月1日〕 〔至 2005年9月30日〕	前年同期比
売上高	182,517 百万円	214,660 百万円	85 %
営業利益 (対売上比)	△1,826 百万円 (△1.0 %)	△3,040 百万円 (△1.4 %)	— %
経常利益 (対売上比)	△2,539 百万円 (△1.4 %)	△3,227 百万円 (△1.5 %)	— %
中間純利益 (対売上比)	10,796 百万円 (5.9 %)	△9,633 百万円 (△4.5 %)	— %
1株当たり中間純利益	42円51銭	△37円93銭	
総資産	336,780 百万円	341,078 百万円	
純資産	144,342 百万円	141,262 百万円	
1株当たり純資産	568円34銭	556円15銭	

お問い合わせ先 コーポレート・コミュニケーション部 広報グループ
TEL (045)450-2951

2007年3月期 中間決算短信（連結）
（平成19年3月期）

2006年10月26日

上場会社名 **日本ビクター株式会社**

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 寺 田 雅 彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏 名 武 田 雅 亮 T E L (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2006年10月26日

親 会 社 等 の 名 称 松下電器産業株式会社（コード番号：6752） 親会社等における当社の議決権所有比率 52.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年9月中間期の連結業績（2006年4月1日～2006年9月30日）

(1) 連結経営成績

（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2006年9月中間期	371,241 (△4.1)	△684 (—)	△3,436 (—)
2005年9月中間期	387,264 (△5.6)	△3,733 (—)	△8,467 (—)
2006年3月期	806,899 (△4.0)	△6,890 (—)	△15,038 (—)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2006年9月中間期	5,025 (—)	19 79	—
2005年9月中間期	△15,310 (—)	△60 28	—
2006年3月期	△30,607 (—)	△120 50	—

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 2006年9月中間期 253,977,669株 2005年9月中間期 254,003,980株 2006年3月期 253,997,295株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	470,136	143,890	30.0	555 36
2005年9月中間期	486,853	145,864	30.0	574 27
2006年3月期	446,812	136,289	30.5	536 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年9月中間期 253,972,147株 2005年9月中間期 254,001,070株 2006年3月期 253,982,998株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	△6,634	6,070	27,286	87,937
2005年9月中間期	8,269	△14,603	4,113	61,251
2006年3月期	23,590	△25,319	△2,811	60,126

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 2007年3月期の連結業績予想（2006年4月1日～2007年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	830,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～11ページを参照して下さい。

2006年10月26日
日本ビクター株式会社

第118期中間（2006年9月）連結決算について

1. 第118期中間連結決算概要

項 目	当 中 間 期		前 期	
	自 2006年 4 月 1 日 至 2006年 9 月30日	前年同期比	中 間 自 2005年 4 月 1 日 至 2005年 9 月30日	年 間 自 2005年 4 月 1 日 至 2006年 3 月31日
	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	371,241	96	387,264	806,899
営 業 利 益	△684	—	△3,733	△6,890
経 常 利 益	△3,436	—	△8,467	△15,038
中間（当期）純利益	5,025	—	△15,310	△30,607
1 株 当 たり 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	19.79 円	—	△60.28 円	△120.50 円

2. 部 門 別 売 上 高

項 目	当 中 間 期			前 期			
	自 2006年 4 月 1 日 至 2006年 9 月30日	前 年 同 期 比		中 間 自 2005年 4 月 1 日 至 2005年 9 月30日	年 間 自 2005年 4 月 1 日 至 2006年 3 月31日		
	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
民 生 用 機 器	272,364	73	95	288,055	600,397	74	74
産 業 用 機 器	29,406	8	94	31,393	67,563	8	8
電 子 デ バ イ ス	16,791	4	117	14,382	30,247	4	4
ソフト・メディア	50,316	14	99	51,002	103,943	13	13
そ の 他	2,362	1	97	2,428	4,748	1	1
合 計	371,241	100	96	387,264	806,899	100	100
内 訳	国 内	113,439	31	90	126,003	33	32
	海 外	257,802	69	99	261,260	67	68

（注）部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー／レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産 業 用 機 器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他：インテリア家具、生産設備他

3. 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社97社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

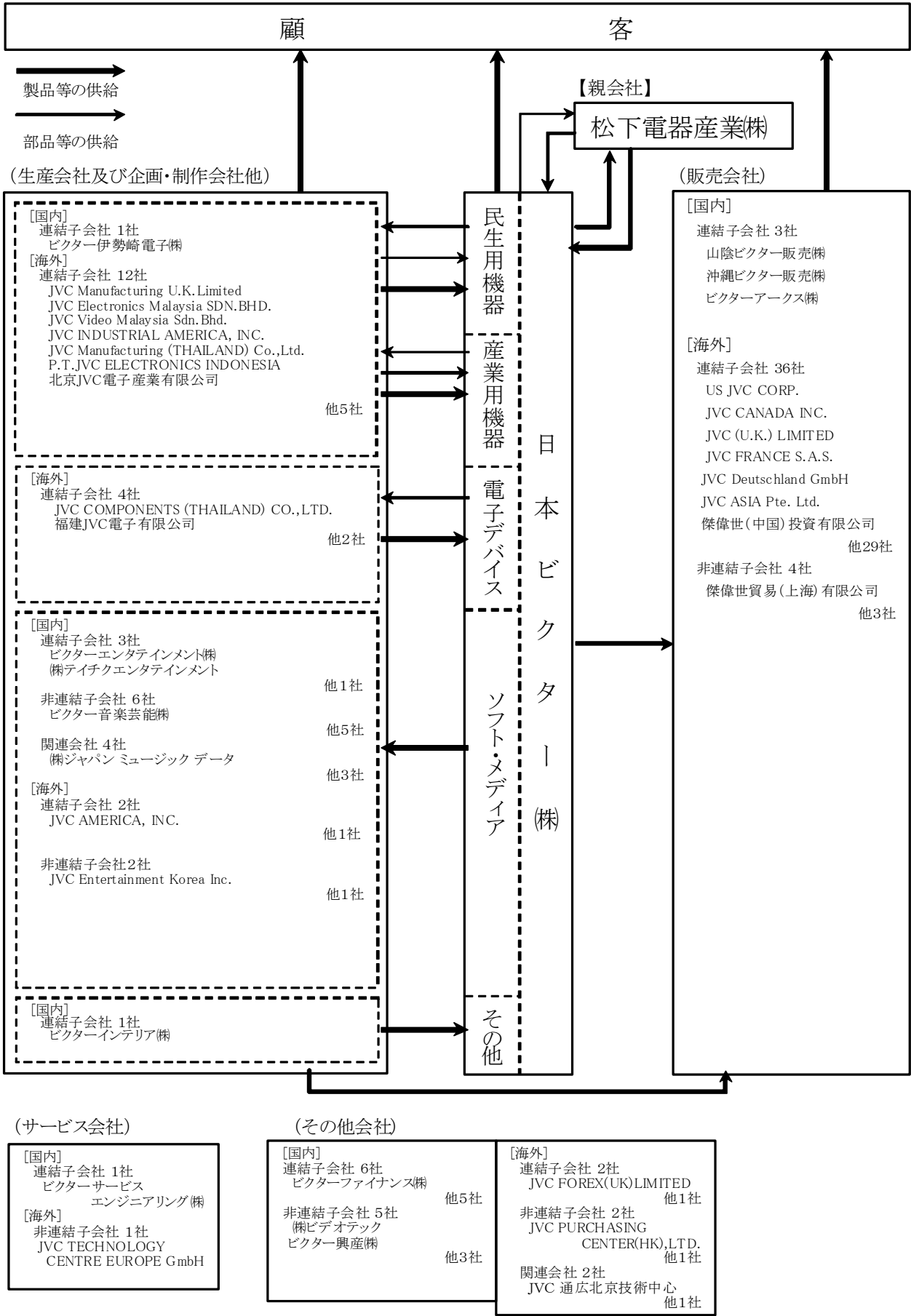
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 生 産 会 社	主 要 販 売 会 社
民 生 用 機 器 事 業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte. Ltd.
産 業 用 機 器 事 業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電 子 デ バ イ ス 事 業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	当社 ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
そ の 他 事 業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



4. 経 営 方 針

(1) 会 社 の 経 営 基 本 方 針

《 経 営 理 念 》

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を理念としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

《 2006年度経営方針 》

2006年度は、中期経営計画「躍進21計画」の最終年度です。しかし、経営が大きく崩れた現在の最重要テーマは、いかに経営を立て直すかに尽きると認識しています。そのためにまず2006年度に営業赤字から脱却して黒字転換し、2007年度は確実に経営基盤を立て直した上で、2008年度から成長軌道への転換をめざす、というステップで経営改革を進めていきたいと考えます。

再建に向けた施策のポイントは、①経営オペレーション改革の継続と強化、②「Only1ニッチトップ戦略」に基づいた商品戦略の徹底、③コア・ノンコアの視点に基づいた事業の見直しと新規事業への取り組み、の3点です。

《経営オペレーション改革の継続と強化》

2005年11月に実施した「全社機構改革」により再編された組織は、それぞれが経営の見える化とスピード経営の実現をめざして、自主責任経営に取り組みはじめています。その効果は既に表れはじめていますが、さらに2006年度はこれを実績に結びつけるために、経営オペレーション改革の一層の強化策を実行に移します。

具体的には、全社機構改革で新設した組織の活動を本格化することによって、技術開発力強化、調達戦略強化、マーケティング改革、生産拠点の見直し等のオペレーション改革を強化していきます。

《「Only1ニッチトップ戦略」に基づいた商品戦略の徹底》

当社のブランド・ステートメント“The Perfect Experience”には、高品位な音楽と映像を通じて、お客さまに最高の感動と100%の満足をお届けしたい、という思いが込められています。この思いを実現するために、当社は、事業の規模ではなく商品やサービスの質を追求し、「No.1」ではなく「Only1」として世の中に認められることをめざしています。

それにはAV市場の中でなくてはならないメーカーとして、その棲み家、すなわち当社が存在感を主張できる領域を定めることが必要です。この「Only1ニッチトップ」の考え方を基本において、これまで蓄積してきた「技術力」を最大限に活用し、独自性のある「Only1」商品を創出していきます。

「Only1」商品戦略を進める上でのキーコンセプトは、ハードディスク、ハイディフィニション、ネットワークの3つです。この3つをベースに、当社の原点である高画質と高音質の技術を駆使することで、これまでにない楽しさや新しい使い方を提案し、当社独自のポジションを確立します。

また、「Only1」商品の販売拡大に向けては、商品の長をアピールできるような既存ルートの拡大や、時代に合った新規チャネルの開拓を進めていきます。

《事業の見直しと新規事業への取り組み》

競争が激化するデジタルAV時代を生き抜くには、「Only 1 ニッチトップ戦略」をさらに徹底するとともに、時代にあった成長戦略を明確にすることが必要です。そのためには、経営資源の有効活用という経営の原則を常に念頭におき、コア・ノンコアという視点から、既存事業の見直しと新規事業への取り組みを中期的に進めていく必要があります。

既存事業の見直しは、当社が推進する民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト関連とメディアの5つの事業を、「コア事業」と「ノンコア事業」に分類して考えます。

コア事業は、当社の創立以来の事業であり、V i c t o r ・ J V C のアイデンティティでもある、民生用機器事業とソフト関連事業の2つに設定しました。この2つを全社の事業の両輪とし、両者間での「コラボレーション」も追求しながら、企業価値の向上を図ります。

民生用機器事業では、現在の成長エンジンはディスプレイ、収益基盤はデジタルビデオカメラとカーAVシステムですが、成長性と収益性の観点から、事業の構図と商品カテゴリーを戦略的に見直し、集中と選択を進めていきます。

ソフト関連事業では、大ヒット依存型から脱却し、次世代を担うアーティストの発掘・育成・飛躍というサイクルを数多く回す経営スタイルをめざします。また、デジタル化とネットワーク化という市場変化をビジネスチャンスと捉え、所有するコンテンツを権利ビジネスなどのさまざまな事業にマルチ展開し、新たなビジネスモデルと体制を構築します

ノンコア事業の推進は、2つのコア事業との「シナジー」効果を基準に、まず、事業の中で商品カテゴリーの集中と選択を図ります。

産業用機器事業は、本来の産業用機器マーケットに加え、新たにプロシューマーマーケットをターゲットとして捉え、その中でコア事業とのシナジー効果が発揮できる市場と商品を特定して開発要素を絞り込みます。

デバイス事業は、当社商品に直接搭載されるデバイスだけでなく、HDD用モーターのように、当社が納入するデバイスを通じて、取引先とのパートナーシップが可能になるデバイスを明確にして、経営資源の投入を行っていきます。

メディア事業は、ソフトメディアとブランクメディアに大別されますが、ソフトメディアはコア事業のソフト関連事業のフルフィルメント機能といったシナジー、ブランクメディアは民生レコーダーとのシナジー、を各々判断基準に置いて、集中と選択を実施していきます。

新規事業については、2005年11月より、全社機構改革の一環としてスタートした、「新規事業化推進会議」の中で全社審議を行っています。この推進会議で、全社の研究開発の方向性を定め、その方針に沿って新たに事業化する商品の検討と決定を行ない、効率的に経営資源を投入していきます。

《ブランドの原点に立ち返り、再起を誓う》

私たちには、「V i c t o r ・ J V C」というブランドを、次代に引き継ぐ責任があります。当社のブランドは、長い歴史の中で培われた高い技術力と、常に独自性を追求する姿勢に裏打ちされたものと考えます。

高品位な音楽と映像を通じて、お客さまに最高の感動と100%の満足をお届けすること、これが私達の目指す企業としての姿です。そして私達に対するお客様の期待もここにあると思います。

しかし一方で企業は、社会のインフラを使って利益を出し、そしてそれを還元していく公器です。私達がこの公器としての責任を果たすためには、製品の安全性や環境への配慮といった社会的責任はもちろん、一刻も早い業績回復と信頼回復という責任も果たさなければならないと考えます。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

(4) 親会社に関する事項

1. 親会社等の商号等

2006年9月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
松下電器産業株式会社	親会社	52.7%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所（米国）

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

松下電器産業株式会社は当社の株式を133,227千株（議決権所有比率52.7%）保有しております。

当社は親会社とは多くの分野においてその事業が重複しておりますが、ブランドが異なることもあり、市場においては健全な競争関係にあります。したがって事業活動を行う上では親会社からの制約はなく、自らの意思決定で事業運営を行っております。一方で、資材の共同購入や、商品の共通要素となるプラットフォームの共同開発等でスケールメリットを得ることが出来ます。

経営への影響については、当社は親会社の連結対象関係会社であり、当社の業績は親会社の業績に影響を与えます。一方で親会社は資本家としての立場以外に、当社の経営の独立性に影響を与えることはありません。

ライセンス供与に関しては、当社は親会社とは独立した単独名義で特許等の知的財産権を所有しており、そのライセンスについても独自の活動を行っております。第三者の知的財産権に関する対応も当社独自に行うことを基本にしております。当社と親会社との間には、特許についてはクロスライセンス契約があり、互いに相手の特許を許諾しあっております。

当社は、親会社及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引の独立性を保つことを基本として事業を遂行しており、親会社及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にありません。

親会社からの一定の独立性を確保するために、当社と親会社は販売市場において、ブランドを異にしております。具体的には、当社のブランドは日本国内では、カーAVシステムにおけるJVCの使用を除けばビクターであり、海外ではJVCを使用しております。一方、親会社の主なブランドは、パナソニックとナショナルであります。

なお、親会社の従業員が1名、当社の社外監査役に就任しておりますが、当社は、親会社から独立した立場の社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、経営判断において親会社からの独立性を確保しております。

以上により、当社の親会社から一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 親会社との取引に関する事項

親会社との取引で部品及び製品の販売、購入等があります。

（５）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページにおける情報開示の拡充などの対応を進めてまいりました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

5. 経 営 成 績

《2006年9月中間期の概況》

連 結 業 績

売 上 高	3, 7 1 2 億円	(前中間期 3, 8 7 2 億円 4. 1 %減少)
営 業 利 益	△ 6 億円	(前中間期 △ 3 7 億円)
経 常 利 益	△ 3 4 億円	(前中間期 △ 8 4 億円)
中 間 純 利 益	5 0 億円	(前中間期 △ 1 5 3 億円)
(億円未満切り捨て)		

当中間期の連結売上高は、国内においては、ソフト・メディア部門の伸長がありましたものの、民生用機器、産業用機器の売上減少等により 1, 1 3 4 億円（前中間期比 1 2 5 億円減・1 0. 0 % 減）となりました。海外は、欧州、アジアにおいて前中間期を上回りましたが、米州の販売減少により、2, 5 7 8 億円（前中間期比 3 4 億円減・1. 3 % 減）となりました。その結果、全体の売上高は 3, 7 1 2 億円（前中間期比 1 6 0 億円減・4. 1 % 減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内は、ハードディスクムービーが伸長しましたが、液晶テレビの苦戦、DVDレコーダーの機種絞込みが影響し前中間期を下回りました。海外は、現地通貨ベースで、米州は、D-I-L-Aハイブリッドプロジェクションテレビやデジタルビデオカメラが伸長しましたが、ブラウン管テレビの販売が大きく減少し前中間期を下回りました。欧州は、デジタルビデオカメラ、液晶テレビが大幅に伸長し前中間期を上回りました。アジアは、ブラウン管テレビが苦戦しましたが、カーエレクトロニクスと中国でデジタルビデオカメラが伸びた結果、前中間期以上の売上を確保しました。その結果、当部門の全体売上高は 2, 7 2 3 億円（前中間期 2, 8 8 0 億円・5. 4 % 減）となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品は前中間期を上回りましたが、業務用オーディオ機器が不振で前中間期を下回りました。海外はセキュリティ商品が堅調に販売を伸ばし前中間期を上回りました。当部門の全体売上高は 2 9 4 億円（前中間期 3 1 3 億円・6. 3 % 減）となりました。

電子デバイス部門は、HDD用モーターが好調に推移し前中間期を上回りました。当該部門の全体売上高は 1 6 7 億円（前中間期 1 4 3 億円・1 6. 8 % 増）となりました。

ソフト・メディア部門は、ビクターエンタテインメントやテイチクエンタテインメントの主力アーティストのヒットに恵まれましたが、記録メディアは売価下落等の影響があり、前年並みとなりました。当部門の全体売上高は 5 0 3 億円（前中間期 5 1 0 億円・1. 3 % 減）となりました。

その他部門の当期売上高は 2 3 億円（前中間期 2 4 億円）となりました。

連結損益につきましては、営業利益はディスプレイ、デジタルビデオカメラなどの民生デジタル商品や記録メディアの大幅な売価ダウンおよびオーディオ、ブラウン管テレビ等の販売減少が悪化要因となり、購買コストダウン、設計改善などの原価改善、また構造改革の常態化など事業体質改善により前中間期に対しては改善いたしましたものの、当中間期は 6 億円の損失（前中間期 3 7 億円の損失、前中間期比 3 0 億円の改善）となりました。経常利益は、営業外収支が 2 7 億円の損失となりました結果、3 4 億円の損失（前中間期 8 4 億円の損失、前中間期比 5 0 億円の改善）となりました。当中間純利益は、遊休不動産の売却益等もあり 5 0 億円の利益（前中間期 1 5 3 億円の損失）となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売 上 高	1, 8 2 5 億円	(前中間期 2, 1 4 6 億円 1 5 . 0 %減少)
営 業 利 益	△ 1 8 億円	(前中間期 △ 3 0 億円)
経 常 利 益	△ 2 5 億円	(前中間期 △ 3 2 億円)
中 間 純 利 益	1 0 7 億円	(前中間期 △ 9 6 億円)

《2007年3月期の見通し》

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争の更なる激化、原油価格の高騰の影響、欧米経済の減速懸念など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、「O n l y 1 ニッチトップ」商品戦略を中心とした拡販と一層の経営体質強化を図り、2 0 0 6 年 4 月 2 7 日に公表致しました業績見通し達成に向けて取組んでまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売 上 高	8, 3 0 0 億円 (前期比 1 0 3 %)
	経 常 利 益	4 0 億円 (前期比 —)
	当 期 純 利 益	2 0 億円 (前期比 —)

6. 事 業 等 の リ ス ク

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営業績、財務状況に及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のような要因があります。

- ・ 主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 国内外の主要市場におけるデジタル関連商品を中心とした価格競争の激化
- ・ ドル、ユーロ等の金利及び対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

7. 財 政 状 態

《2006年9月中間期の概況》

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が66億円、投資活動による資金の増加が60億円、財務活動の結果取得した資金は272億円となり、その結果、当中間期末資金は2006年3月期末に比べ278億円増加し879億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は66億円となりました。これは主に運転資金の増加がたな卸資産の減少及び減価償却費を上回ったことによるものです。

（投資キャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は60億円となりました。これは有形固定資産及び有価証券の売却による収入が、有形固定資産の取得を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は272億円となりました。これは主に短期及び長期借入金の増加、ならびに、株式貸借取引契約による収入によるものです。また普通社債200億円の償還に伴い新たに普通社債200億円（期間3年）を発行いたしました。

《2007年3月期の見通し》

2006年度下半期におきましては、収益の改善及び更なる在庫圧縮等を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を強化し資金造出に努めます。

なお、2006年8月31日に契約満了となった短期借入コミットメントライン100億円につきましては、契約を2007年8月31日まで更新し、この結果、2006年9月30日現在の短期借入コミットメントラインの総額は400億円となっております。

8－1．中間連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	350,620	358,316	318,517
現 金 及 び 預 金	87,937	61,251	60,126
受取手形及び売掛金	114,687	117,207	103,134
た な 卸 資 産	109,285	132,775	119,095
繰 延 税 金 資 産	19,713	22,641	20,270
そ の 他	22,522	28,142	19,955
貸 倒 引 当 金	△3,527	△3,702	△4,064
固 定 資 産	119,420	128,536	128,294
有 形 固 定 資 産	95,061	98,966	97,385
建 物 及 び 構 築 物	29,422	31,259	30,081
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,526	19,469	19,314
土 地	24,340	25,255	25,119
そ の 他	22,771	22,982	22,869
無 形 固 定 資 産	4,704	5,342	5,390
投 資 そ の 他 の 資 産	19,654	24,227	25,518
投 資 有 価 証 券	9,969	12,200	14,956
長 期 貸 付 金	669	779	753
繰 延 税 金 資 産	1,912	4,289	1,671
そ の 他	7,852	7,851	9,020
貸 倒 引 当 金	△749	△893	△883
繰 延 資 産	95	—	—
社 債 発 行 費	95	—	—
資 産 合 計	470,136	486,853	446,812

負 債 の 部			
科 目	当中間連結会計期間末 (2006年 9 月30日)	前中間連結会計期間末 (2005年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年 3 月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	252,482	278,353	248,590
支払手形及び買掛金	68,824	90,710	79,749
短 期 借 入 金	75,097	67,741	63,460
一年内返済予定長期借入金	4,737	—	—
一年内償還予定社債	10,000	20,000	20,000
未 払 費 用	68,041	73,631	60,633
未 払 法 人 税 等	2,634	3,817	2,834
繰 延 税 金 負 債	27	876	26
製 品 保 証 引 当 金	5,303	5,564	5,767
返 品 調 整 引 当 金	1,811	1,789	1,869
そ の 他	16,004	14,221	14,248
固 定 負 債	73,764	59,311	58,746
社 債	20,000	10,000	10,000
長 期 借 入 金	39,061	30,271	30,214
退 職 給 付 引 当 金	10,181	15,986	12,606
繰 延 税 金 負 債	2,501	—	4,187
そ の 他	2,020	3,053	1,738
負 債 合 計	326,246	337,665	307,337
少 数 株 主 持 分	—	3,324	3,184
純 資 産 の 部			
	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	151,317	—	—
資 本 金	34,115	—	—
資 本 剰 余 金	67,216	—	—
利 益 剰 余 金	50,191	—	—
自 己 株 式	△205	—	—
評価・換算差額等	△10,272	—	—
その他有価証券評価差額金	3,616	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	549	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△14,439	—	—
少数株主持分	2,845	—	—
純 資 産 合 計	143,890	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	470,136	—	—

資 本 の 部			
科 目	当中間連結会計期間末 (2006年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (2005年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	—	34, 115	34, 115
資 本 剰 余 金	—	67, 216	67, 216
利 益 剰 余 金	—	60, 463	45, 166
その他有価証券評価差額金	—	4, 647	6, 246
為替換算調整勘定	—	△20, 392	△16, 256
自 己 株 式	—	△187	△199
資 本 合 計	—	145, 864	136, 289
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	—	486, 853	446, 812

8－2. 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間連結会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	371,241	387,264	806,899
売 上 原 価	251,595	263,645	551,260
売 上 総 利 益	119,646	123,618	255,639
販売費及び一般管理費	120,330	127,351	262,530
営 業 利 益	△684	△3,733	△6,890
営 業 外 収 益	1,426	1,408	2,266
営 業 外 費 用	4,178	6,142	10,414
経 常 利 益	△3,436	△8,467	△15,038
特 別 利 益	14,941	1,718	3,424
特 別 損 失	4,517	7,444	10,487
税金等調整前中間(当期)純利益	6,988	△14,193	△22,101
法人税、住民税及び事業税	2,143	2,084	2,862
法人税等調整額	160	△624	6,266
少数株主利益又は損失(△)	△341	△343	△622
中 間 (当 期) 純 利 益	5,025	△15,310	△30,607

8－3. 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	百万円 34,115	百万円 67,216	百万円 45,166	百万円 △199	百万円 146,298
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			5,025		5,025
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				1	1
自己株式処分差額			△0		△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	5,025	△6	5,019
2006年9月30日残高	34,115	67,216	50,191	△205	151,317

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	百万円 6,246	百万円 —	百万円 △16,256	百万円 △10,009	百万円 3,184	百万円 139,474
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						5,025
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						1
自己株式処分差額						△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△2,630	549	1,817	△263	△339	△602
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,630	549	1,817	△263	△339	4,416
2006年9月30日残高	3,616	549	△14,439	△10,272	2,845	143,890

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	67,216	67,216
資本剰余金減少高	0	0
自己株式処分差損	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	67,216	67,216
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	77,145	77,145
利益剰余金減少高	16,681	31,979
配 当 金	1,270	1,270
役 員 賞 与	100	100
自己株式処分差損	0	0
中間(期末)純損失	15,310	30,607
利益剰余金中間(期末)残高	60,463	45,166

8-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間連結会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,988	△14,193	△22,101
2. 減価償却費	10,709	10,617	24,044
3. 連結調整勘定償却額	—	—	△3
4. 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,562	△451	△3,977
5. 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	△291	△46
6. 受取利息及び受取配当金	△791	△461	△886
7. 支払利息	1,854	1,456	3,039
8. 投資有価証券売却益	△2,452	△2	△2
9. 関係会社株式売却益	△528	—	—
10. 有形固定資産売却益	△11,938	—	—
11. 固定資産減損損失	1,055	—	—
12. 売上債権の増減額(△は増加)	△9,960	△7,199	10,465
13. たな卸資産の増減額(△は増加)	11,875	△5,681	11,759
14. 仕入債務の増減額(△は減少)	△11,727	18,598	5,040
15. その他	4,548	9,546	2,923
小 計	△3,138	11,937	30,256
15. 利息及び配当金の受取額	791	461	886
16. 利息の支払額	△1,819	△1,433	△3,017
17. 法人税等の支払額	△2,468	△2,695	△4,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,634	8,269	23,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△10,020	△15,693	△27,525
2. 有形固定資産の売却による収入	13,215	3,061	6,516
3. 投資有価証券の取得による支出	△21	△1	△52
4. 投資有価証券の売却による収入	2,896	21	36
5. 連結子会社株式の追加取得による支出	—	—	△1
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	—	—
7. 非連結子会社の設立による支出	—	—	△275
8. その他	△592	△1,990	△4,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,070	△14,603	△25,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	9,928	32,482	25,994
2. 長期借入れによる収入	13,500	30,000	30,000
3. 長期借入金の返済による支出	△71	△20,065	△20,133
4. 社債の発行による収入	19,901	—	—
5. 社債の償還による支出	△20,000	△36,120	△36,120
6. 株式貸借取引契約による収入	4,430	—	—
7. 配当金の支払額	—	△1,270	△1,270
8. 少数株主への配当金の支払額	△31	△500	△501
9. ファイナンス・リース債務の返済	△364	△404	△759
10. その他	△6	△9	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,286	4,113	△2,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	816	787	1,982
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,539	△1,432	△2,558
VI 現金及び現金同等物の期首残高	60,126	62,684	62,684
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	87,937	61,251	60,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 71社 (前期 72社)

主要会社名 ビクターエンタテインメント(株)

ビクターサービスエンジニアリング(株) 他

国内会社 15社

US JVC CORP.、JVC AMERICA, INC.、JVC (U.K.) LIMITED 他

在外会社 56社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 (前期 1社)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 1社

JVC Schweiz AG

(除外) 2社

(株)ビクター・データ・システムズ

ビクターレジャーシステム(株)

持分法適用会社

(新規) 1社

(除外) 1社

(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世（中国）投資有限公司ほか9社の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算においてこれらの連結子会社は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(8) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産は、主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮）に基づき、定率法によっておりますが、在外子会社の一部は定額法によっております。

②無形固定資産は、定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。なお、連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定

額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(14) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は140,495百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表 示 方 法 の 変 更

中間連結貸借対照表関係

- (1) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた一年内返済予定長期借入金を、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「一年内返済予定長期借入金」として区分掲記しております。尚、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度の「短期借入金」に含まれている一年内返済予定長期借入金は、132百万円、139百万円であります。
- (2) 前中間連結会計期間に、固定負債の「その他」に含めて表示していた繰延税金負債は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「繰延税金負債」として区分掲記しております。尚、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている繰延税金負債は690百万円であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間及び前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有形固定資産売却益を、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「有形固定資産売却益」として区分掲記しております。尚、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」に含まれている有形固定資産売却益は、△1,464百万円、△3,193百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	期	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度 (2006年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		285,765百万円	277,463百万円	287,645百万円
2. 保証債務等				
債務保証契約		1,726百万円	1,979百万円	1,883百万円
3. 輸出為替手形割引高		944百万円	3,303百万円	476百万円
4. 自己株式の数 普通株式		257,911株	228,988株	247,060株

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間連結会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
1. 特別利益の主な内訳	固定資産売却益 11,938百万円 投資有価証券売却益 2,452百万円 関係会社株式売却益 528百万円	固定資産売却益 1,464百万円 貸倒引当金戻入益 233百万円	固定資産売却益 3,193百万円
2. 特別損失の主な内訳	棚卸資産廃棄損 2,194百万円 在外子会社減損損失 1,055百万円 海外工場 構造改善費用 759百万円 固定資産売却 及び除却損 292百万円 投資有価証券評価損 138百万円	固定資産売却 及び除却損 506百万円 特別退職金 6,580百万円 投資有価証券評価損 314百万円	投資有価証券評価損 299百万円 固定資産売却 及び除却損 991百万円 特別退職金 6,544百万円 海外工場 構造改善費用 2,465百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	—	—	254,230
合計	254,230	—	—	254,230
自己株式				
普通株式 (注)	247	13	2	257
合計	247	13	2	257

(注) 普通株式の自己株式の増加13千株は、単位未満株式の買取、減少2千株は単位未満の売却であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

項目 \ 期	当中間連結会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間連結会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
現金及び預金勘定	87,937百万円	61,251百万円	60,126百万円
現金及び現金同等物	<u>87,937百万円</u>	<u>61,251百万円</u>	<u>60,126百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うために記載を省略しております。

9.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	272,364	29,406	16,791	50,316	2,362	371,241	—	371,241
セグメント間の (2)内 部 売 上 高 又は振替高	5,585	683	1,740	2,295	2,491	12,797	(12,797)	—
計	277,950	30,090	18,532	52,612	4,854	384,038	(12,797)	371,241
II. 営 業 費 用	277,414	31,071	18,562	52,600	4,061	383,711	(11,785)	371,925
営 業 利 益	535	△981	△30	11	792	327	(1,011)	△684

前中間連結会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	288,055	31,393	14,382	51,002	2,428	387,264	—	387,264
セグメント間の (2)内 部 売 上 高 又は振替高	6,530	664	1,902	3,734	2,554	15,386	(15,386)	—
計	294,586	32,058	16,285	54,737	4,983	402,650	(15,386)	387,264
II. 営 業 費 用	298,958	32,379	16,511	53,310	4,721	405,882	(14,884)	390,997
営 業 利 益	△4,372	△321	△226	1,426	261	△3,231	(501)	△3,733

前連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	600,397	67,563	30,247	103,943	4,748	806,899	—	806,899
セグメント間の (2)内 部 売 上 高 又は振替高	13,411	1,304	4,140	6,737	5,000	30,593	(30,593)	—
計	613,808	68,868	34,387	110,680	9,748	837,493	(30,593)	806,899
II. 営 業 費 用	623,364	68,148	34,276	108,115	9,278	843,183	(29,392)	813,790
営 業 利 益	△9,556	720	110	2,565	470	△5,689	(1,201)	△6,890

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、M・D・C・D・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	130,118	89,447	102,054	49,620	371,241	—	371,241
(2)セグメント間の内部売上高	90,784	955	913	74,312	166,966	(166,966)	—
計	220,903	90,402	102,968	123,933	538,207	(166,966)	371,241
II. 営 業 費 用	218,848	91,990	103,472	124,461	538,773	(166,847)	371,925
営 業 利 益	2,054	△1,587	△504	△528	△565	(118)	△684

前中間連結会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	147,599	102,305	93,477	43,881	387,264	—	387,264
(2)セグメント間の内部売上高	105,731	118	835	89,044	195,730	(195,730)	—
計	253,331	102,423	94,313	132,926	582,995	(195,730)	387,264
II. 営 業 費 用	253,011	103,364	97,359	132,034	585,769	(194,771)	390,997
営 業 利 益	320	△940	△3,045	891	△2,774	(958)	△3,733

前連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	300,718	214,372	200,575	91,233	806,899	—	806,899
(2)セグメント間の内部売上高	210,340	632	1,428	175,892	388,294	(388,294)	—
計	511,059	215,004	202,004	267,125	1,195,194	(388,294)	806,899
II. 営 業 費 用	507,016	221,358	205,479	265,368	1,199,222	(385,431)	813,790
営 業 利 益	4,043	△6,354	△3,474	1,757	△4,028	(2,862)	△6,890

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 91,809	百万円 103,712	百万円 58,294	百万円 3,985	百万円 257,802
II. 連 結 売 上 高					371,241
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% 27.9	% 15.7	% 1.1	% 69.4

前中間連結会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 104,324	百万円 96,909	百万円 55,681	百万円 4,344	百万円 261,260
II. 連 結 売 上 高					387,264
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 27.0	% 25.0	% 14.4	% 1.1	% 67.5

前連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 218,602	百万円 206,869	百万円 113,482	百万円 8,829	百万円 547,784
II. 連 結 売 上 高					806,899
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 27.1	% 25.6	% 14.1	% 1.1	% 67.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

10. 有 価 証 券

当中間連結会計期間末(2006年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,578	8,637	6,059
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,578	8,637	6,059

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,035
非上場の外国債券	5
(3) 子会社株式及び関連会社株式	291

前中間連結会計期間末(2005年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,936	10,754	7,817
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,936	10,754	7,817

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,151
非上場の外国債券	7
(3) 子会社株式及び関連会社株式	287

前連結会計年度末(2006年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,974	13,468	10,493
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,974	13,468	10,493

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,194
非上場の外国債券	6
(3) 子会社株式及び関連会社株式	285

11. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うために記載を省略しております。

2007年3月期 個別中間財務諸表の概要 (平成19年3月期)

2006年10月26日

上場会社名 **日本ビクター株式会社**

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 寺 田 雅 彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏 名 武 田 雅 亮 T E L (045) 450-2837

決 算 取 締 役 会 開 催 日 2006年10月26日

配 当 支 払 開 始 日 一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 2006年9月中間期の業績 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2006年9月中間期	182,517 (△15.0)	△1,826 (－)	△2,539 (－)
2005年9月中間期	214,660 (△3.8)	△3,040 (－)	△3,227 (－)
2006年3月期	433,121 (△3.5)	△3,363 (－)	△4,820 (－)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2006年9月中間期	10,796 (－)	42 51	－
2005年9月中間期	△9,633 (－)	△37 93	－
2006年3月期	△16,723 (－)	△65 84	－

(注) 1. 期中平均株式数 2006年9月中間期 253,977,669株 2005年9月中間期 254,003,980株 2006年3月期 253,997,295株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	336,780	144,342	42.9	568 34
2005年9月中間期	341,078	141,262	41.4	556 15
2006年3月期	330,461	135,592	41.0	533 86

(注) 1. 期末発行済株式数 2006年9月中間期 253,972,147株 2005年9月中間期 254,001,070株 2006年3月期 253,982,998株

2. 期末自己株式数 2006年9月中間期 257,911株 2005年9月中間期 228,988株 2006年3月期 247,060株

2. 2007年3月期の業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	420,000	2,500	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円75銭

3. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中 間 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
2006年3月期	0 00	0 00	0 00
2007年3月期(実績)	0 00	－	0 00
2007年3月期(予想)	－	0 00	

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～11ページを参照して下さい。

2006年10月26日
日本ビクター株式会社

第118期中間（2006年9月期）決算について

1. 第118期中間決算概要

項 目	当 中 間 期		前 期	
	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前年同期比	中 間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	年 間 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	182,517	85	214,660	433,121
営 業 利 益	△1,826	—	△3,040	△3,363
経 常 利 益	△2,539	—	△3,227	△4,820
中間（当期）純利益	10,796	—	△9,633	△16,723
配 当 金	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	(—)	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	0円00銭

（注）配当金（ ）内は年換算を示します。

2. 部 門 別 売 上 高

期 項 目		当 中 間 期			前 期			
		自 2006年 4 月 1 日 至 2006年 9 月 30 日		前 年 比 同 期	中 間 自 2005年 4 月 1 日 至 2005年 9 月 30 日		年 間 自 2005年 4 月 1 日 至 2006年 3 月 31 日	
民 生 用 機 器		百万円 137, 226	% 75	% 83	百万円 166, 326	% 77	百万円 332, 063	% 76
産 業 用 機 器		24, 689	14	105	23, 614	11	51, 789	12
電 子 デ バ イ ス		6, 217	3	79	7, 917	4	15, 248	4
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア		12, 815	7	86	14, 952	7	30, 335	7
そ の 他		1, 569	1	85	1, 848	1	3, 684	1
合 計		182, 517	100	85	214, 660	100	433, 121	100
内 訳	国 内	74, 098	41	85	86, 786	40	180, 597	42
	輸 出	108, 419	59	85	127, 874	60	252, 523	58

（注）部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー／レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産 業 用 機 器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他：情報システム、生産設備他

3. 中間貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前中間会計期間末 (2005年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	174,216	173,083	162,006
現金及び預金	49,996	26,679	22,267
受 取 手 形	3,857	3,772	4,450
売 掛 金	44,588	52,166	49,511
製 品	26,636	34,193	28,769
仕 掛 品	4,522	8,206	4,908
原材料・貯蔵品	7,316	8,369	9,056
未 収 入 金	20,877	21,652	25,685
繰延税金資産	16,222	16,921	16,563
そ の 他	1,195	2,580	1,691
貸倒引当金	△997	△1,459	△898
固 定 資 産	162,468	167,994	168,454
有形固定資産	44,329	47,721	45,622
建 物	12,660	13,798	13,223
構 築 物	213	257	234
機 械 及 び 装 置	6,485	7,571	6,371
車両及び運搬具	8	14	11
工具・器具及び備品	6,930	7,402	7,390
土 地	11,413	12,284	12,241
建設仮勘定	6,616	6,393	6,149
無形固定資産	3,488	3,874	3,919
投資その他の資産	114,651	116,398	118,912
投資有価証券	6,897	9,278	11,730
関係会社株式	95,059	92,781	94,561
出 資 金	6	6	6
関係会社出資金	9,298	10,283	9,267
長期貸付金	127	122	120
長期前払費用	1,176	1,341	1,266
繰延税金資産	—	531	—
そ の 他	2,348	2,368	2,266
貸倒引当金	△263	△315	△306
繰延資産	95	—	—
社債発行費	95	—	—
資 産 合 計	336,780	341,078	330,461

負 債 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (2006年 9 月 30 日)	前中間会計期間末 (2005年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年 3 月 31 日)
流 動 負 債	百万円 126,900	百万円 149,412	百万円 144,250
支 払 手 形	3,425	5,971	3,215
買 掛 金	39,233	55,866	53,158
短 期 借 入 金	16,400	20,000	20,000
一年内返済予定長期借入金	4,590	—	—
一年内償還予定社債	10,000	20,000	20,000
未 払 金	2,826	1,579	2,519
未 払 費 用	28,146	35,762	26,069
未払法人税等	486	274	279
前 受 金	860	1,496	946
預 り 金	19,146	3,261	14,514
製品保証引当金	1,224	1,548	1,512
設 備 支 払 手 形	560	725	601
事業構造改善引当金	—	1,015	—
そ の 他	—	1,912	1,434
固 定 負 債	65,537	50,402	50,618
社 債	20,000	10,000	10,000
長 期 借 入 金	38,910	30,000	30,000
退職給付引当金	4,891	10,402	7,141
繰延税金負債	1,735	—	3,476
負 債 合 計	192,437	199,815	194,868

純 資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (2006年 9 月30日)	前中間会計期間末 (2005年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年 3 月31日)
株 主 資 本	百万円 141,028	百万円 —	百万円 —
資 本 金	34,115	—	—
資 本 剰 余 金	67,216	—	—
資 本 準 備 金	67,216	—	—
利 益 剰 余 金	39,901	—	—
利 益 準 備 金	5,463	—	—
その他利益剰余金	34,438	—	—
圧縮記帳積立金	408	—	—
任 意 積 立 金	33,650	—	—
繰越利益剰余金	380	—	—
自 己 株 式	△205	—	—
評価・換算差額等	3,314	—	—
その他有価証券評価差額金	2,819	—	—
繰延ヘッジ損益	495	—	—
純 資 産 合 計	144,342	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	336,780	—	—
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 —	百万円 34,115	百万円 34,115
資 本 剰 余 金	—	67,216	67,216
資 本 準 備 金	—	67,216	67,216
利 益 剰 余 金	—	36,196	29,105
利 益 準 備 金	—	5,463	5,463
圧縮記帳積立金	—	434	434
任 意 積 立 金	—	33,650	33,650
中間(当期)未処理損失	—	△3,351	△10,441
その他有価証券評価差額金	—	3,921	5,354
自 己 株 式	—	△187	△199
資 本 合 計	—	141,262	135,592
負 債 及 び 資 本 合 計	—	341,078	330,461

4. 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前事業年度の 要約損益計算書 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	182,517	214,660	433,121
売 上 原 価	137,194	159,261	323,714
売 上 総 利 益	45,323	55,399	109,406
販売費及び一般管理費	47,149	58,439	112,770
営 業 利 益	△1,826	△3,040	△3,363
営 業 外 収 益	1,275	2,512	2,769
営 業 外 費 用	1,989	2,699	4,226
経 常 利 益	△2,539	△3,227	△4,820
特 別 利 益	15,229	1,690	3,323
特 別 損 失	1,086	7,226	10,241
税引前中間(当期)純利益	11,602	△8,763	△11,739
法人税、住民税及び事業税	810	846	1,575
法人税等調整額	△3	24	3,408
中間(当期)純利益	10,796	△9,633	△16,723
前 期 繰 越 利 益	—	6,282	6,282
自己株式処分差損	—	0	0
中間(当期)未処理損失(△)	—	△3,351	△10,441

5. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積 立 金	任 意 積立金	繰越利益 剰 余 金		
2006年 3 月31日残高	百万円 34, 115	百万円 67, 216	百万円 5, 463	百万円 434	百万円 33, 650	百万円 △10, 441	百万円 △199	百万円 130, 238
中間会計期間中の変動額								
圧縮積立金の取崩				△26		26		
中間純利益						10, 796		10, 796
自己株式の取得							△7	△7
自己株式の処分							1	1
自己株式処分差額						△0		△0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△26	—	10, 821	△6	10, 789
2006年 9 月30日残高	34, 115	67, 216	5, 463	408	33, 650	380	△205	141, 028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	百万円 5,354	百万円 —	百万円 5,354	百万円 135,592
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩				0
中間純利益				10,796
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				1
自己株式処分差額				△0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△2,534	495	△2,039	△2,039
中間会計期間中の変動額合計	△2,534	495	△2,039	8,750
2006年9月30日残高	2,819	495	3,314	144,342

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- ② デリバティブは時価法によっております。
- ③ 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産は、資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮）に基づき、定率法によっております。
- ② 無形固定資産は、定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資評価引当金は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示しております。
- ③ 製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
- ④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず実需のみの契約を行う方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は143,847百万円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項目 \ 期	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前中間会計期間末 (2005年9月30日)	前事業年度 (2006年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	180,957百万円	183,472百万円	185,129百万円
2. 保証債務等			
債務保証契約	1,726百万円	1,962百万円	1,883百万円
経営指導念書等	1,902百万円	26百万円	4百万円
3. 輸出為替手形割引高	2,881百万円	4,201百万円	1,345百万円
4. 商法施行規則第124条第3号 の規定する純資産額	—	3,921百万円	5,354百万円

(中間損益計算書関係)

項目 \ 期	当中間会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間会計期間 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前事業年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
1. 営業外収益の主な内訳	受取利息及び配当金 907百万円 雑収入 368百万円	受取利息及び配当金 2,045百万円 雑収入 466百万円	受取利息及び配当金 2,163百万円 雑収入 605百万円
2. 営業外費用の主な内訳	支払利息 270百万円 雑支出 1,719百万円	支払利息 305百万円 雑支出 2,394百万円	支払利息 439百万円 雑支出 3,787百万円
3. 特別利益の主な内訳	固定資産売却益 11,869百万円 投資有価証券売却益 2,444百万円 関係会社株式売却益 528百万円	固定資産売却益 1,101百万円 事業構造改善 引当金戻入益 275百万円	固定資産売却益 2,808百万円 貸倒引当金戻入益 94百万円
4. 特別損失の主な内訳	固定資産売却 及び除却損 270百万円 棚卸資産廃棄損 466百万円	投資有価証券評価損 314百万円 特別退職金 6,580百万円	固定資産売却 及び除却損 420百万円 投資有価証券評価損 299百万円 役員退職慰労金 19百万円 投資評価引当金繰入額 2,626百万円 特別退職金 6,486百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注)	千株 247	千株 13	千株 2	千株 257
合計	247	13	2	257

(注) 普通株式の自己株式の増加13千株は、単位未満株式の買取、減少2千株は単位未満の売却であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うために記載を省略しております。